情勢

地域住民・地域社会への農協の取組み

――平成17年度農協経営力調査結果から――

はじめに

本稿は，（財）農村金融研究会が（株）農林中金総合研究所の委託を受けて実施した「平成17年度農協経営力調査」結果の概要である。

この調査は，1987年度から取り組んでいるもので，農協の経営力（事業・収支等）発現には，どのような要因が有効に機能しうるか等を把握しようとするものである。

今日，農協の組織・事業において，外部・内部環境の変化に伴い，従来以上に正組合員だけでなく，准組合員，地域住民の利用も促し，農協の経営基盤の強化・拡充を図ることが重要となってきている。こうしたことにかんがみ，05年度の調査では，農協の地域社会へのかかわり方，地域住民への事業展開，等を整理することを目的としている。調査にあたっては，６農協を選定し，ヒアリング調査を行った。

１　調査対象組合の選定理由と特徴

農協は，正組合員のみならず，准組合員及び地域住民の利用も多いと考えられる信用事業面を軸に選定することとした。具体的には，貸出金残高が伸長しており，かつ地域への取組みを積極的に行っている農協をディスクロ誌等でピックアップした。加えて，地域として，地域住民との取引や農業生産も一定程度活発であると想定される「中核都市」と「都市的農村」を調査対象地帯（地帯区分は農中総研の５区分を利用）として，新ふくしま農協，水戸農協，兵庫南農協，兵庫西農協の４農協を選定した。

ほかに，准組合員や地域に対する積極的な取組みを行っている秦野市農協，組合員拡大運動への取組みや地域へのかかわりを積極的に行っている三次農協を選定した。

調査対象とした６農協の04年度の概況は第１表のとおりである。６農協とも収益構造は信用・共済事業を中心としており，都市型農協の特徴があらわれている。また，各農協とも正組合員の減少，高齢化，農業生産力の低下等に直面している。

共通した取組みとしては，支店（所）・出張所の統廃合・機能再編，経済事業の改善・改革，積極的な融資（特に住宅ローン）推進，渉外体制等による組合員及び地域住民との接点の強化と事業機能の強化，などが挙げられ，各農協とも経営（収支）改善に積極的に取り組んでいる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第1表　調査農協の概況（2004年度）

	新ふくしま農協	水戸農協	秦野市農協	兵庫南農協	兵庫西農協	三次農協	全国農協平均
地帯区分	中核都市	中核都市	特定市	中核都市	中核都市	都市的農村	－
管内市町村	1市	1市4町1村	1市	3市2町	5市6町	1市3町3村	－
組合員	19,646	16,834	8,711	32,996	95,148	17,884	10,017
正組合員	9,977	12,877	2,901	14,604	55,708	11,742	5,537
准組合員比率（%）	49.2	23.5	66.7	55.7	41.5	34.3	44.7
職員	466	405	365	633	1,311	381	307
正職員	381	281	241	550	1,305	234	263
支店（所）・出張所	29	12	9	20	92	15	13
販売取扱高（億円）	72	62	21	26	51	39	50
購買取扱高（億円）	35	43	38	31	126	20	39
貯金残高（億円）	1,494	900	1,582	3,259	8,891	925	847
貸出金残高（億円）	391	209	462	486	1,724	240	232
貯貸率（%）	26.2	23.2	29.2	14.9	19.4	25.9	27.4

資料　各農協資料から筆者作成

2　地域への農協のかかわり

農業者の減少や高齢化，正組合員の減少，非農家組合員の増加，農業生産力の低下，民間企業との競合など，農協を取り巻く環境は悪化してきている。このような状況下で各調査農協（以下「各農協」）は，組合員及び地域から信頼され，選ばれる，あるいは地域に貢献する農協の実現に向けた取組みを行っている。それは，組合員の農協事業の継続的な利用，地域住民の農協理解の促進や事業利用，組合員化，ファン化，次世代対策などを目的としており，農協の組織基盤の拡充・強化を図ろうとしている。

地域への取組みとしては，各農協で組合員増加運動，直売所運営，農業祭等のイベント開催，組合員・利用者間の交流を目的とした組織（年金友の会や趣味，芸術，スポーツなどを楽しむ同好会，サークル）の運営・支援を行っている。ほかにもすべての農協ではないが，葬祭事業，福祉事業，教育事業，地域住民向け広報誌の発行などを実施している。

3　地域ニーズに応じた事業の提供

地域ニーズに応じた事業としては，福祉事業や葬祭事業，直売事業などが挙げられる。各農協とも，地域ニーズを汲み取り，地域社会において必要な事業を提供している。

例えば，水戸農協では，地域社会との交流と組合員に農産物販売の場を提供することを目的に，管内14か所に農産物直売所を設置している。独立店舗，Ａコープ内出店，地元スーパー内出店というように出店形態

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

は様々であるが，１店舗当たり１日平均約400名の来店があるという。一部の店舗では，利用者によるファンクラブが立ち上げられ，栗拾いや梨狩り，農業施設の見学会などが企画され，組合員と消費者，地域住民との交流が図られている。

秦野市農協においては，住みよい地域社会づくりと地域の活性化を実現するために，高齢者の活動や各種会議の開催等の場として「JAさわやか館」を提供したり，訪問介護，在宅介護支援を行う「JAはだのケアセンター」を開設している。04年にはデイサービスを行う「JAはだのケアセンター」をオープンしている。ほかにも，「セレモニーホールはだの」があり，これは94年に農協運営の斎場施設に組合員の要望が強まり，その後組合員等を交えた開設場所等の検討がなされ，98年にオープンした葬祭施設である。

兵庫南農協では，子会社による不動産事業や「JAやすらぎ会館」を核とした葬祭事業，給油所といった地域住民に身近なサービスの提供を行っている。また，ケアセンターや行政支援のもとで社会福祉法人によるデイサービスセンターを開設し，居宅介護事業，ホームヘルパー派遣事業を積極的に行っている。

三次農協でも様々な事業提供が行われているが，特徴的なのが葬祭センター（株）JAアスクであり，当社は隣接農協と共同で設立，運営されていることである。当社は宗派を問わずあらゆる葬儀に対応し，法要等を含めて幅広く地域住民に使用されており，05年度の取扱件数は631件（管内占有率46.3%），取扱金額は３億8,600万円となっている。

上記のような地域ニーズに応じた事業や生活指導，活動事業などは，組合員や女性部，地域住民からの要望によって開始されたものが多く，組合員をはじめ地域住民に広く利用されている。組合員及び地域住民が豊かに暮らせる地域社会の実現に，農協は寄与しているといえる。しかし，農協の経営収支面からすると，当該事業・活動のなかには収益性が低く，独立した事業としては成立しがたいものもある。農協の全体の経営収支が厳しいなか，農協の収益をどこまで地域住民に対する事業・活動に振り向けるかという問題も浮上している。

そのようななか，先に紹介した三次農協においては，組合間の連携によってコストを削減し，葬祭サービスを地域住民に提供している。このような事例はまだ少数かと思われるが，単協あるいはその子会社がすべてを丸抱えしてサービスを提供するのではなく，コスト削減も意識した新たなサービスの提供の仕方を考えていく必要がある。また，秦野市農協では，組合員及び地域住民の自発的参画を促し，事業・活動の運営コストの削減という視点からの対応も検討している。

４　組合員増加運動への取組み

各農協とも正組合員が減少しているなか，組織基盤に対する危機意識は高く，組

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

合員増加への取組みを行っている。特に秦野市農協，三次農協，兵庫南農協では積極的に行われている。

正組合員の増加にあたっては，主に後継者及び正組合員世帯の女性，女性部員に加入促進を行っている。三次農協では05年度に正組合員1,102人（女性801人，男性292人，法人９）の増加を実現したが，その内訳は男性で40歳代以下が８割弱，女性で40歳代以上が８割強となっている。

准組合員については，住宅ローン等の利用者が加入するというケースが多いが，農協サイドが積極的に加入促進する対象はそれぞれである。三次農協では職員１人当たり10人の新規加入の目標を設定し，職員の地縁・血縁・友人を，秦野市農協では利用高配当のメリットを訴求しやすいことから特に貯金口座保有者を，兵庫南農協は500万円以上の員外貯金者を対象に加入促進を行っている。

組合員加入促進にあたって課題となるのが，組合員になることのメリットである。三次農協では，まずは組合員になってもらうことを優先して増加運動を行ったが，今後農協への理解の深化や事業・活動への参加促進，メリットの訴求をどのように行っていくかが課題となっている。秦野市農協においても今までは低金利の下で0.1％の利用高配当が組合員加入へのインセンティブとなっていたが，金利上昇が予想される今後においてどのように対応していくかが課題として浮上してきている。

現実には，農協は様々な活動によって地域住民に便益を提供しているのであるが，組合員でなくても直売所や葬祭・福祉事業，生活指導事業などを利用・参加できるので，組合員加入のメリットが理解されにくい。葬祭施設の利用料に組合員と員外に差を設けている農協もあるが，個々人にとって利用が日常的に継続して見込める施設ではないので，組合員加入を促進するほどの効果は出ていない。今後は各事業・活動の利用・参加にあたって料金差を設定するなど組合員加入メリットの訴求や他の事業との有機的関連性の追求等が考えられる。

なお，組合員増加運動にあたっては増加後の組合員の意思反映等の仕組み，体制づくりの問題もある。秦野市農協では正・准組合員の意見等を地区別座談会や組合員訪問で聞くようにしている。今後組合員が増加するなかで，担当職員の増加も検討されているが，コストアップを招くことから別の対応等も模索している。

３農協の取組みから，組合員増加にあたっての成功要因として以下の３項目が挙げられる。

・全役職員が組合員増加に対する必要性を認知
・長・短期の増加目標及びその管理者を設定
・加入促進する相手の明確化

5　教育・広報活動への取組み

教育・広報活動には，教養・文化を高めるための学習会や講習会，広報誌の発行，農業祭等のイベント，などがある。このような活動を通じて，農協は地域に対する活

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

動を地域住民にPRし，「農協の存在意義」を地域に浸透させている。

教育については秦野市農協と新ふくしま農協の取組みを紹介したい。

秦野市農協では，組合員教育事業において，将来の農協運動のリーダー養成と組合員同士の結集力強化ならびに団結する意識の高揚を図るため，組合員講座や協同組合専修講座，講演会などを実施している。この組合員教育事業は，82年度から開始されいる。事業開始にあたって，組合員教育特別積立金が創設（初年度２千万円）されており，05年度時点で当積立金は３億８千万円になっている。05年度時点で，組合員講座延べ修了者は1,301人となっている。

新ふくしま農協では，地域住民に対して「JAあぐり教室」や「アグリカレッジ」などを開催している。04年度の「JAあぐり教室」では，ちまきや豆腐作りなどを，各地区において計52回開催し，延べ700名の参加があった。また，女性農業者支援事業として03年から開講された「アグリカレッジ」では，04年度には梨やりんごの栽培技術や直売向けの農産加工などを教える７コースを実施（03年度は５コース）しており，延べ146名の参加があった。当農協は，これらの活動を通じて，女性部員の減少に歯止めをかけ，さらに地域女性を農協・農業に取り込もうとしている。

次に，広報活動への取組みについては，兵庫南農協，兵庫西農協の取組みを紹介したい。

兵庫南農協では，各種広報媒体の発行とホームページの開設を通じ，農協から積極的な情報の発信を行っている。毎月発行の機関誌『ふぁ～みん』の発行で，農業や生活に関する情報や身近な地域の話題と，農協の活動や事業などを掲載する。これは，毎月約37,000部が発行され，毎月の全職員による「組合員訪問」を通じ，組合員宅に届けられる。さらに，インターネットホームページ『ｅふぁ～みん』を開設し，農協や地域，農業に関することを積極的に掲示している。当該ホームページは，とりわけ地域住民がアクセスしても十分活用できるよう工夫されている。

兵庫西農協では，イメージ向上をはかる媒体として，マスコット・キャラクター「にっしぃ」を採用している。また，広報誌『にっしぃ広場』を月１回発行し，10万部以上を管内の各戸に配付している。これはＡ４版20ページからなるオールカラーの冊子で，生活情報やイベント等の特集のほか，営農情報，野菜，果実，ガーデニングのポイントなど，組合員だけでなく地域住民にも役立つ情報を心がけた編集を行っている。この内容は高く評価され，全中主催の第18回JA広報大賞「組合員向け広報誌の部」における優秀賞を受賞した。また，ウェブサイトにおいても，同名のホームページを展開している。

以上のように各農協は様々な教育・広報活動を行っている。しかし，現在の各農協のPRは，地域に対する各事業・活動の取組みを広報誌等の様々な媒体によって散発的に紹介しているにとどまっており，農協

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

の各事業・活動が地域全体にどのように貢献しているのかが必ずしも明確になっていないことが課題と思われる。

おわりに

今回調査において，農協は組合員だけでなく，地域住民にも農協の役割・活動の理解を促し，地域における農協の存在意義を明確にし，それを確立しようとしていることがうかがえた。正組合員の減少等による組織基盤の弱体化の克服を意図しているところもあるが，地域社会の福祉向上や地域住民からの農業・農協に対する期待などもあって，地域住民に農協（運動）・農業への理解，共感を促す，農協の事業・活動の重要性は増している。

各農協は，地域住民に対して教育・広報活動や地域ニーズに応じた事業の提供などを行い，組合員を含めた地域住民の農協への理解・利用を促している。食に関心の高い地域住民のために各農協は直売所を設けたり，地域の高齢化に対応するために高齢者福祉事業活動を行ったり，地域のニーズや実状に応じて，各農協は事業・活動を行っている。なかには，子会社化や協同組合間の提携などによって，コスト削減を図りながら，地域に必要なサービスを提供している農協もある。

各農協とも，組合員及び地域住民に対して有益な事業・活動を提供しており，地域に対する貢献活動を行っている。しかし，地域住民に農協の役割や事業等をまだ十分に理解してもらえていないという問題もあり，組合員化，ファン化などが難航している面もある。今後は，農協は地域に対する取組みを体系的，有機的にPRし，地域住民に農協が有意な存在であることをより一層伝えていくことが重要であるといえる。

（（財）農村金融研究会副主任研究員
尾中謙治・おなかけんじ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。